

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）〈年5%定率払出しコース〉愛称：7・5・3（しち・ご・さん）」は、2023年6月16日に第54期決算を行いました。

当ファンドは、主として、円建ての外国投資信託であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III—グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）の受益証券への投資を通じ、実質的に、世界の高配当株式への投資することで、相対的に高い配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第54期末（2023年6月16日）

基準価額	9,162円
純資産総額	104百万円
第49期～第54期	
騰落率	△ 3.8%
分配金（税込み）合計	234円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド」⇒当該ファンドの「ファンド概要」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI地方創生・ 世界高配当株式ファンド （為替ヘッジあり）〈年5%定率払出しコース〉 愛称：7・5・3（しち・ご・さん）

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第49期（決算日2023年1月16日） 第50期（決算日2023年2月16日）

第51期（決算日2023年3月16日） 第52期（決算日2023年4月17日）

第53期（決算日2023年5月16日） 第54期（決算日2023年6月16日）

作成対象期間（2022年12月17日～2023年6月16日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先：マーケティング部

電話番号 03-6229-0863

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

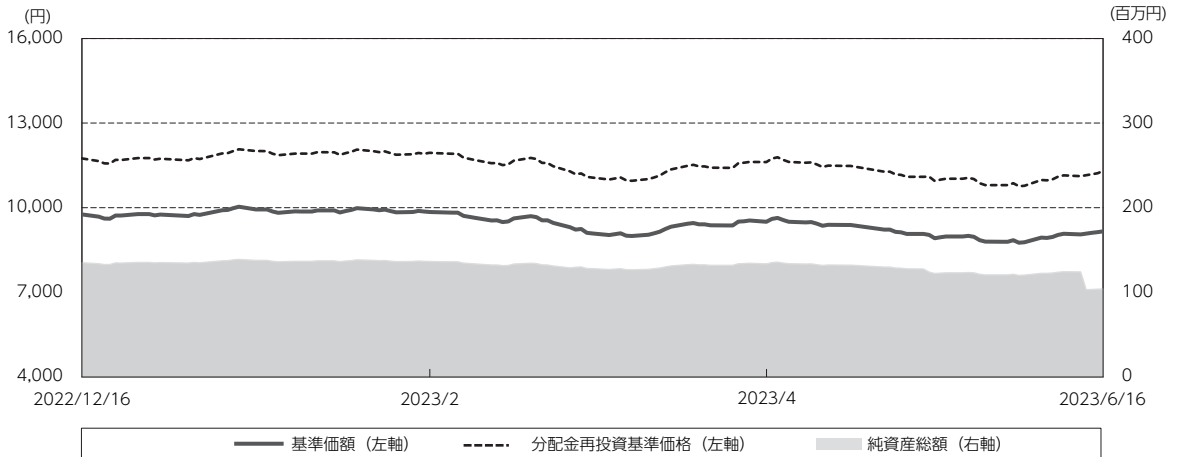
<http://www.sbiasset.com/>

（2022年8月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております）

運用経過

基準価額等の推移

（2022年12月17日～2023年6月16日）



作成期首： 9,765円

作成期末： 9,162円（既払分配金（税込み）：234円）

騰落率： △ 3.8%（分配金再投資ベース）

（注）当ファンドは、ベンチマークを採用しておりません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、独自の銘柄選定手法により選ばれた世界の高配当株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ってまいりました。作成期間における基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

利上げにより各国の消費者物価指数の上昇鈍化や低下、雇用市場の堅調さなどにより、金融引き締め観測が後退する局面で株式市場は堅調となり、基準価額の上昇要因となりました。

<値下がり要因>

世界的なインフレに対応するために各中央銀行が過去に例のないスピードで金融引き締めを実行しました。市場では引き締め過ぎによる経済成長鈍化を懸念する形で、金利上昇局面での株安、特にバリュー銘柄の下落が基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2022年12月17日～2023年6月16日）

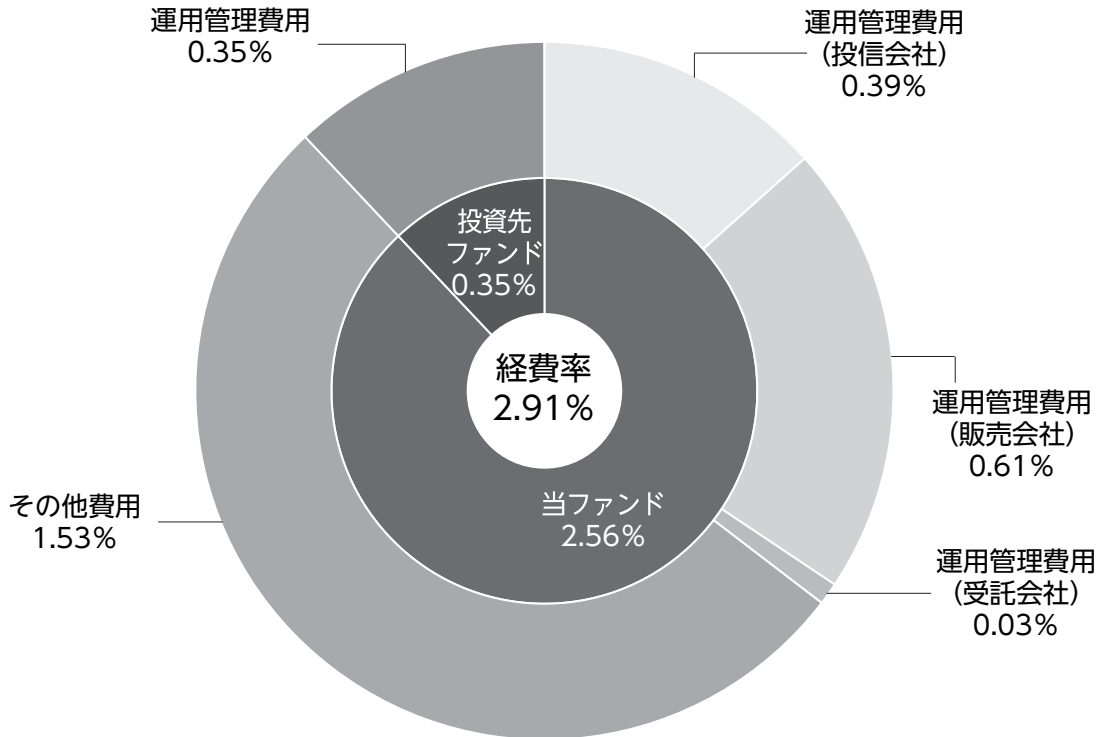
項 目	第49期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	48 円	0.510 %	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 18 ）	（0.192）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 29 ）	（0.302）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 2 ）	（0.016）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	72	0.765	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 32 ）	（0.335）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 41 ）	（0.430）	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	120	1.275	
作成期中の平均基準価額は、9,451円です。			

- (注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.91%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	2.91
①当ファンドの費用の比率	2.56
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

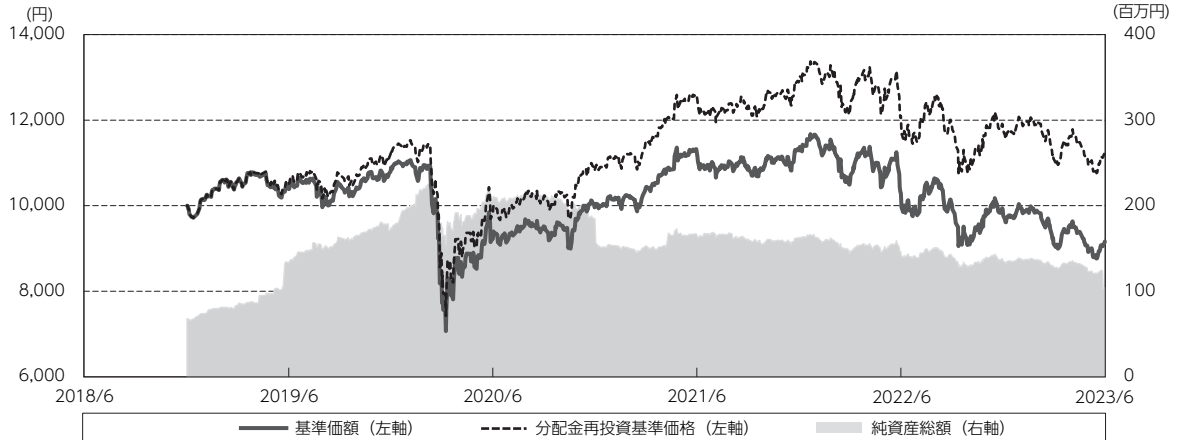
(注) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月16日～2023年6月16日)



(注) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ (2018年12月17日から2023年6月16日) のみの記載となっております。

	2018年12月17日 設定日	2019年6月17日 決算日	2020年6月16日 決算日	2021年6月16日 決算日	2022年6月16日 決算日	2023年6月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,388	9,228	11,234	10,300	9,162
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	128	494	502	542	476
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.1	△ 6.7	27.9	△ 3.7	△ 6.6
純資産総額 (百万円)	67	133	206	165	145	104

(注) 当ファンドは、ベンチマークは採用しておりません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年6月17日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2022年12月17日～2023年6月16日）

2023年1月は、米国で2022年10－12月期のGDP成長率が前期比で2.9%のプラスとなり、住宅投資に落ち込みがみられましたが主に個人消費や民間在庫投資がプラスに作用しました。市場では米国経済が徐々に減速していくとみられていました。ユーロ圏では、2022年10－12月期のGDP成長率が前期比で+0.1%と市場予想を上回り、エネルギー危機への懸念後退や中国のゼロコロナ政策の撤廃などを受けて経済の先行き不透明感が和らぎ投資家心理は改善しました。

2023年2月は、IMF（国際通貨基金）が世界経済見通しを上方修正するなど、これまで懸念されていた景気後退は回避されるとの見方が強まりました。米国では労働市場の堅調さやサービス需要の強さが確認されました。欧州経済はインフレや利上げの影響により成長は停滞するとみられていましたが、記録的な暖冬による天然ガス不足の緩和や世界的な供給網の回復傾向などが支えとなる一方、高インフレや天然ガス需要の抑制などが消費、生産の下押し圧力となりました。また、中国経済はゼロコロナ政策の終了後初の春節期間中に観光などを中心にサービス業の急速な回復がみられました。

2023年3月は、欧米の金融システム不安に動揺する場面もあったものの、景気持ち直しの兆候も見られました。米国経済は個人消費や住宅投資の復調などに支えられ堅調を維持しました。足元でインフレ鈍化の兆候が見られる中、雇用の増加や賃金上昇を受けて家計の実質所得が改善したことが要因でした。欧州経済は暖冬により深刻なエネルギー不足やそれに伴う景気後退が回避されたこともあり楽観視される一方で、一部のマクロ経済指標では消費や生産の停滞を示しており景気の弱さがみられました。ECBは金融引き締めに積極的な姿勢を維持しました。

2023年4月は、経済活動の正常化に伴い消費が拡大傾向にあることや、インフレ鈍化の兆候、さらには欧米の金融システム不安の後退などを受けて世界的な経済の減速懸念は和らぎました。米国経済は2023年1－3月期の実質GDP成長率が+1.1%となり、個人消費とりわけ、サービス消費が大きくプラスに寄与しました。3月の雇用統計は雇用の堅調さ示す結果となり、消費者物価は全体で鈍化したもののコア消費者物価指数は高止まりしました。ユーロ圏では、2023年1－3月期の実質GDP成長率が+0.1%となり、予想以上に底堅さを示す結果となりました。3月の消費者物価指数は暖冬によりエネルギー価格の伸びが抑制されたこともあり、伸び率が前月比で鈍化しましたがECBの物価目標を大きく上回る水準となりました。

2023年5月は、経済回復基調が続きました。4月の米雇用統計では改めて雇用情勢の堅調さを示す内容となりました。一方で、4月の米ISM製造業景況感指数は米製造業の低迷の長期化を示すなど、脆弱入り混じる経済状況でした。インフレ高止まりによる消費抑制や金利上昇による投資抑制により、今後一段の減速も懸念されました。ユーロ圏では、2023年1－3月期の実質GDP成長率が小幅ながらもプラスとなり景気後退を回避しました。インバウンド需要の回復などを背景にサービス業が好調である一方、製造業の生産活動が低迷し景気の足かせとなりました。賃金上昇率の加速によりインフレ圧力の根強い状況が続いたため、ECBは金融引き締めスタンスを維持しました。

2023年6月は、世界的に株式が堅調なスタートとなりました。各国の金融引き締めサイクルは終盤と予想されるものの、主要国中銀がインフレに対する金融政策が不十分な可能性を懸念し利上げの再開・継続を行うなど、今後の継続的な経済成長の重石となりそうです。

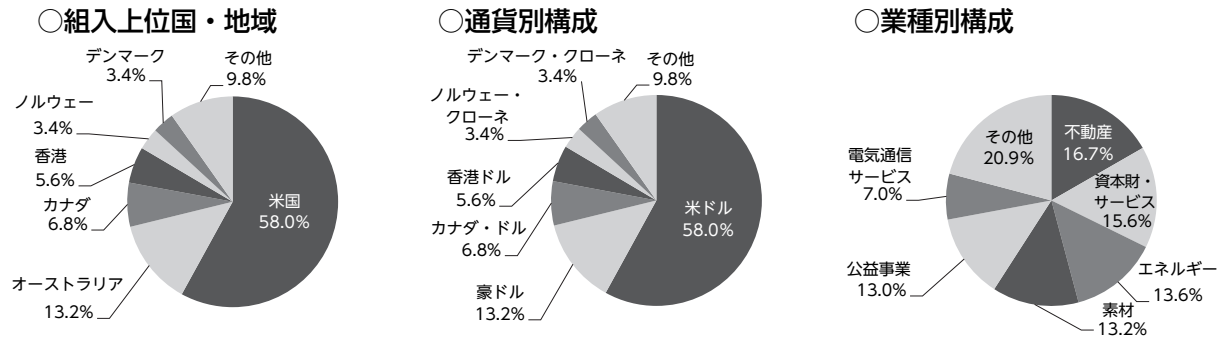
当ファンドのポートフォリオ

（2022年12月17日～2023年6月16日）

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式へ投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

＜クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）＞

主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の高配当株式に投資を行い、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指し運用いたしました。直近5月末の時点のポートフォリオは以下の通りとなっております。



組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	国・地域	業種	比率
1	ブロードコム	米ドル	米国	情報技術	4.40%
2	インターパブリック・グループ	米ドル	米国	電気通信サービス	3.63%
3	デジタル・リアルティ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.54%
4	バレロ・エナジー	米ドル	米国	エネルギー	3.47%
5	パイオニア・ナチュラル・リソーシズ	米ドル	米国	エネルギー	3.42%
6	レストラン・ブランズ・インターナショナル	カナダ・ドル	カナダ	一般消費財・サービス	3.41%
7	オムニコム・グループ	米ドル	米国	電気通信サービス	3.41%
8	ファイザー	米ドル	米国	ヘルスケア	3.39%
9	UGI	米ドル	米国	公益事業	3.38%
10	ワック	米ドル	米国	資本財・サービス	3.36%
組入銘柄数		30 銘柄			

※ 比率はいずれも主要組入投資証券のポートフォリオに対する割合です。

※ 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※ データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。また、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜FOF s用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）＞

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年12月17日～2023年6月16日）

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて世界の高配当株式に投資しており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はございません。

分配金

（2022年12月17日～2023年6月16日）

当作成期の分配金は、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2022年12月17日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月16日	2023年2月17日～ 2023年3月16日	2023年3月17日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月16日	2023年5月17日～ 2023年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.401%	40 0.404%	38 0.415%	40 0.419%	38 0.419%	38 0.413%
当期の収益	33	18	18	35	17	30
当期の収益以外	6	21	19	4	20	7
翌期繰越分配対象額	1,816	1,794	1,775	1,770	1,750	1,743

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

＜当ファンド＞

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式へ投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

＜クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）＞

足元の米国経済は堅調な雇用、消費などがけん引し底堅く推移しています。しかし、これまでの累積的な金融引き締めの効果や、米中堅銀行破綻後の銀行による貸出し態度の厳格化などを受けて2023年後半には減速する見通しが強まっています。このような中、2023年の企業業績は小幅な増益にとどまる可能性があります。2024年は情報技術や消費財などを中心に堅調な企業業績が期待されます。ユーロ圏では、高インフレ環境にあるものの、暖冬により深刻なエネルギー不足やそれに伴う景気後退が回避されたこともあり、今後は回復傾向が見込まれます。他方、ECBによる利上げ継続や銀行の貸出し厳格化、中国経済の停滞による外需低迷などが株価の上値を抑える要因と考えられます。日本経済は、個人消費や設備投資、在庫投資がけん引し2023年1－3月期は米国やユーロ圏を上回る成長となりました。今後も個人消費、設備投資に加え、インバウンド需要などが景気回復をけん引すると予想されます。デフレ脱却期待、企業ガバナンスの向上、インバウンド需要の回復などに着目した海外投資家による日本株の見直し買いは今後も継続することが見込まれますが、欧米や中国など海外の景気減速は下押し圧力となりそうです。

＜FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）＞

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

お知らせ

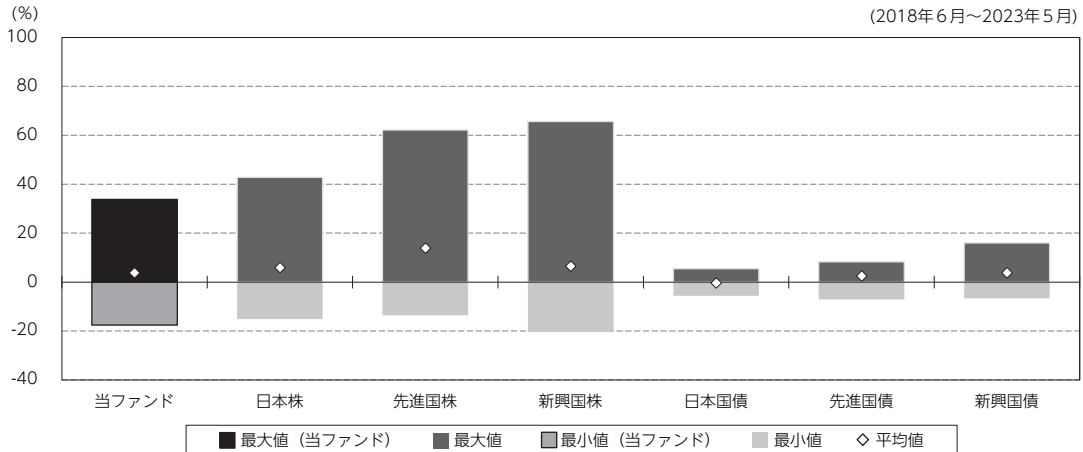
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年12月15日まで（設定日：2018年12月17日）
運用方針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資を通じて、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	円建ての外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）」及び国内投資信託である「F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として、円建ての外国投資信託であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）の受益証券への投資を通じ、実質的に、世界の高配当株式への投資することで、相対的に高い配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時（毎月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配（実質的に投資元本の払戻しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年5%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、別に定める払出し水準表にしたがい、分配金額を払出すものとします。ただし、この信託が繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.8	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△ 17.5	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	3.7	5.9	13.8	6.5	△ 0.4	2.5	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 当ファンドは2018年12月17日に設定されたため、2019年12月以降のデータを基に表示しております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2023年6月16日現在）

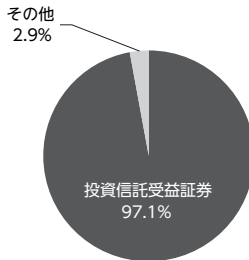
○組入上位ファンド

銘柄名	第54期末
	%
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）	95.2
F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	1.9
組入銘柄数	2銘柄

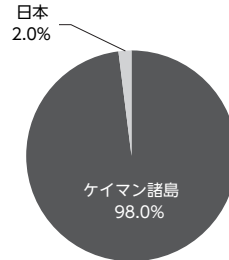
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

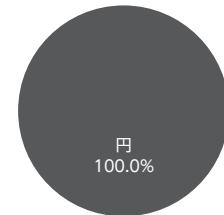
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）資産別、通貨別配分の比率は、純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分の比率は、組入投資信託受益証券の評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2023年1月16日	2023年2月16日	2023年3月16日	2023年4月17日	2023年5月16日	2023年6月16日
純資産総額	137,759,432円	136,518,843円	128,205,322円	133,707,526円	123,925,435円	104,051,773円
受益権総口数	138,572,487口	138,593,687口	140,719,534口	140,745,365口	137,134,820口	113,567,867口
1万口当たり基準価額	9,941円	9,850円	9,111円	9,500円	9,037円	9,162円

（注）当作成期中（第49期～第54期）における追加設定元本額は2,554,177円、同解約元本額は27,228,855円です。

組入上位ファンドの概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) III-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定) (円ヘッジ・クラスC)

【基準価額の推移】

(2021年7月31日～2022年7月28日)



【1万円当たりの費用明細】

(2021年7月31日～2022年7月28日)

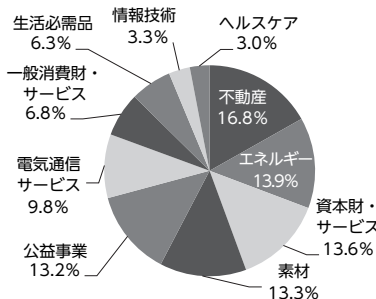
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

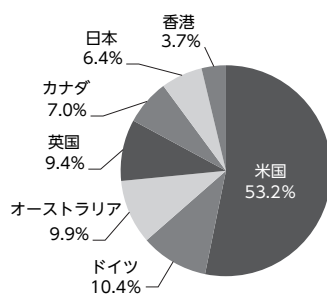
(2022年7月28日現在)

	銘柄名	国・地域	通貨	業種	比率
					%
1	東方海外国際 [オリエン特・オーバークラウド]	香港	香港ドル	資本財・サービス	3.74
2	ARC エナジー・トラスト	カナダ	カナダ・ドル	エネルギー	3.70
3	パパックロイド	ドイツ	ユーロ	資本財・サービス	3.63
4	デボン・エナジー	米国	米ドル	エネルギー	3.53
5	フォーテスキュー・メタルズ・グループ	オーストラリア	豪ドル	素材	3.48
6	センプラ・エナジー	米国	米ドル	公益事業	3.43
7	デジタル・リアルティ・トラスト	米国	米ドル	不動産	3.43
8	メルセデス・ベンツグループ	ドイツ	ユーロ	一般消費財・サービス	3.41
9	ラマール・アドバタイジング	米国	米ドル	不動産	3.40
10	ゲーミングアンドレジャープロパティーズ	米国	米ドル	不動産	3.39
	組入銘柄数	30 銘柄			

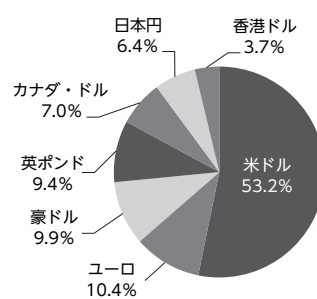
【業種別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年7月28日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

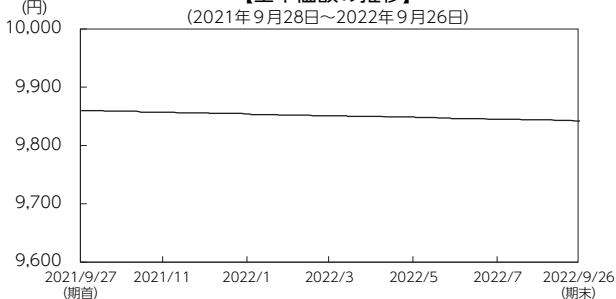
(注) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2021年9月28日～2022年9月26日)

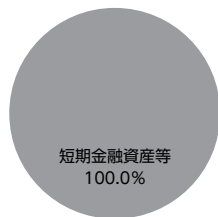
項目	当 期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	14円 (11) (1) (2)	0.143% (0.110) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.005 (0.005)
合 計	15	0.148

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

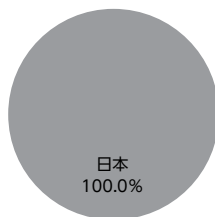
【組入上位10銘柄】

当期末における該当事項はありません。

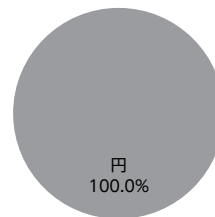
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年9月26日現在のものです。

(注2) 1万円当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の直近の決算期のものです。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入ファンドである「短期金融資産 マザーファンド」のデータです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

＜各指数の概要＞

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

＜重要事項＞

Morningstar, Inc. またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます）は、「SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）」（以下、「本ファンド」といいます）を組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、本ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBI地方創生アセットマネジメント（以下、「SBI地方創生AM」といいます）または本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、SBI地方創生AMまたは本ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額および設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および／または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、SBI地方創生AM、本ファンドの投資者またはユーザー、またはその他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。